

平成23年度三郷市普通会計決算状況調書

都道府県	埼玉県	市町村	三郷市	団体コード	112372
人	口	面積 (Km ²)	30.16	市町村 類型	Ⅲ-1
国勢調査	平成22年	131,415	人口 密度	平成22年	4,357
	平成17年	128,278		平成17年	4,253
	増加率	2.4%	人口集 中地区	平成22年	119,288
住民基 本台帳	平成24年3月31日	130,701	平成17年	116,561	
	平成23年3月31日	130,533	平成24年3月 31日世帯数	54,469	
	増加率	0.1%			
区	分	平成23年度	平成22年度	区	分
歳入総額	A	40,789,469	38,308,127	基準財政需要額	17,089,454
歳出総額	B	38,427,523	37,047,627	基準財政収入額	15,511,348
歳入歳出 差引額	C: A-B	2,361,946	1,260,500	標準財政規模	23,483,014
翌年度に繰り 越すべき財源	D	195,823	238,913	財政力指数	0.944
実質収支	E: C-D	2,166,123	1,021,587	実質収支比率	9.2%
単年度収支	F	1,144,536	-319,045	公債費比率	12.3%
積立金	G	1,034,129	1,819,859	債務負担行為を含む公債費比率	12.5%
繰上償還金	H	0	0	起債制限比率	11.7%
積立金 取崩額	I	1,539,415	1,034,745	公債費負担比率	14.5%
実質単年度 収支	J: F+G+H-I	639,250	466,069	義務的経費比率	55.8%
区	分	職員数	平均年齢(歳)	一人当たりの給料月額(円)	将来負担比率
一般職員		645	43.5	320,316	83.8%
教育公務員		11	49.6	430,536	
消防職員		158	41.6	313,798	
技能労務職員		20	49.3	319,038	
臨時職員					
合	計	834	43.4	320,504	
区	分	決算額	公営企業等への繰上	区	分
財政調整基金		972,250	上水道	4,266	固定資産税
減債基金		4,592	公共下水道	1,320,000	9,093,678
公共施設整備基金		1,257			軽自動車税
常磐新線対策基金		129,388			119,991
中央都市整備推進基金		448	国民健康保険	1,144,131	市町村たばこ税
地域福祉基金		21			1,510,723
みどりの基金		4,793	介護保険	787,945	特別土地保有税
被災者支援がんぼう基金		17,772	介護サービス	33,983	都市計画法税
合	計	1,130,521	後期高齢者医療	744,726	878,531
定額 運用 基金	土地開発基金	-	計	4,035,051	計
	その他	15,000			19,695,106
収益 事業	収入額	-			91.4%
	収入比率	-			91.4%

1 歳入内訳	区	分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	2 歳出内訳(目的別)	区	分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	充当一般財源等
地方税			19,695,106	48.3%	1.8%	150,688	議会費			373,928	1.0%	26.0%	2,861	373,928
地方譲与税			305,410	0.7%	-2.6%	2,337	総務費			5,249,942	13.7%	-15.6%	40,168	4,755,700
利子割交付金			40,614	0.1%	-21.8%	311	民生費			15,393,747	40.1%	7.8%	117,778	7,383,301
配当割交付金			31,679	0.1%	13.5%	242	衛生費			2,693,699	7.0%	7.8%	20,610	2,412,858
株式等譲渡所得割交付金			7,837	0.0%	-16.3%	60	労働費			353,439	0.9%	-10.2%	2,704	22,519
地方消費税交付金			1,072,761	2.6%	0.9%	8,208	農林水産業費			85,741	0.2%	-38.2%	656	82,222
自動車取得税交付金			70,074	0.2%	-42.1%	536	商工費			289,395	0.8%	0.9%	2,214	97,008
地方特例交付金			214,006	0.5%	-2.1%	1,637	土木費			4,207,860	10.9%	5.0%	32,195	3,013,028
地方交付税			1,860,614	4.6%	33.5%	14,236	消防費			1,541,484	4.0%	0.9%	11,794	1,387,069
うち普通交付税			1,578,106	3.9%	37.3%	12,074	教育費			3,907,672	10.2%	20.7%	29,898	2,357,845
うち特別交付税			282,508	0.7%	15.5%	2,161	災害復旧費			132,693	0.3%		1,015	33,997
交通安全対策交付金			24,565	0.1%	-0.4%	188	公債費			4,197,923	10.9%	1.1%	32,118	4,108,448
分担金・負担金			162,828	0.4%	-10.2%	1,246	諸支出金							
使用料・手数料			704,463	1.7%	1.6%	5,390	繰上充用金							
国庫支出金			6,720,592	16.5%	17.8%	51,420								
県支出金			2,118,671	5.2%	11.1%	16,210								
財産収入			12,181	0.0%	4.4%	93								
寄附金			22,640	0.1%	117.7%	173								
繰入金			1,784,178	4.4%	57.1%	13,651								
繰越金			1,260,500	3.1%	-11.8%	9,644								
諸収入			1,321,150	3.2%	7.3%	10,108								
地方債			3,359,600	8.2%	-2.0%	25,704								
合	計		40,789,469	100%	6.5%	312,082	合	計		38,427,523	100%	3.7%	294,011	26,027,923

区	分	決算額	構成比	対前年度増減率	住民一人当たり(円)	充当一般財源等	うち経常一般財源等	経常収支比率	減取補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率
人件費		7,531,035	19.6%	-1.2%	57,620	6,890,129	6,635,800	27.6%	29.9%
うち職員給		5,092,123	13.3%	-2.8%	38,960	4,468,214			
扶助費		9,700,703	25.2%	14.1%	74,221	2,923,281	2,921,850	12.1%	13.1%
公債費		4,197,923	10.9%	1.1%	32,119	4,108,448	4,108,448	17.1%	18.5%
物件費		5,821,724	15.2%	3.7%	44,542	4,274,632	4,106,191	17.1%	18.5%
維持補修費		590,015	1.5%	22.8%	4,514	554,561	526,335	2.2%	2.4%
補助費等		1,911,664	5.0%	-6.4%	14,626	1,730,498	1,212,352	5.0%	5.5%
うち一部事務組合分		907,247	2.4%	1.4%	6,941	907,247	474,476	2.0%	2.1%
うち一部事務組合分以外		1,004,417	2.6%	-12.5%	7,685	823,251	737,876	3.1%	3.3%
繰出金		4,030,785	10.5%	-3.1%	30,840	3,779,209	2,238,843	9.3%	10.1%
貸付金		337,600	0.9%	-0.8%	2,583	0	0	0.0%	0.0%
投資及び出資金									
積立金		1,052,123	2.7%	-42.2%	8,050	1,034,674			
繰上充用金									
普通建設事業費		3,121,258	8.2%	35.3%	23,881	698,494			
うち補助分		1,490,151	3.9%	40.4%	11,401	109,020			
うち単独分		1,532,385	4.0%	37.3%	11,724	570,052			
うち県営事業負担金分		98,722	0.3%	-23.9%	755	19,422			
災害復旧事業費		132,693	0.3%		1,015	33,997			
失業対策事業費									
合	計	38,427,523	100%	3.7%	294,011	26,027,923	24,074,693	90.3%	97.9%
合	計						24,074,693		22,225,993
							地方税		18,816,575
							地方譲与税、地方消費税交付金		1,378,171
							利子割交付金		40,614
							配当割、株式等譲渡所得割交付金		39,516
							自動車取得税交付金		70,074
							地方交付税(普通)		1,578,106
							地方特例交付金		214,006
							交通安全対策特別交付金		24,565
							使用料、手数料		56,306
							財産収入		5,038
							その他		3,022

注1 単位については、特に指示のあるものを除き、金額については「千円」、人数については「人」とする。
 注2 「減取補てん債(特例分)と臨時財政対策債を除く経常収支比率」とは、減取補てん債(特例分)と臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率である。
 注3 「一般財源等」とは、一般財源に特定財源中一般財源と同様に使用される財源を加えたものを言う。

注4 介護サービス事業は、市直営のデイサービス事業であるため、決算統計上は公営企業会計として経理する。
 注5 地方債現在高は、公営企業会計として経理する介護サービス事業分については、除いている。